

原著論文

1990年代以降のシイタケ産地の動向と課題

—岩手県を事例として—

伊藤 幸男 (岩手大学農学部)・石川 陽子 (元岩手大学農学部)

石川 歩 (財団法人慶長遣欧使節船協会)

要旨

本稿の課題は、1990年代に輸入シイタケの増加によって生じたシイタケ生産・流通の構造変化のもとで、個別のシイタケ産地がどのような動向と実態にあるのか、またそこでの生産・流通の課題について明らかにするものである。分析対象とした岩手県においては、農林家の複合経営によって担われていた乾シイタケ、原木生シイタケが生産量、生産者数ともに大きく減少し、一方で菌床生シイタケが地域的な取り組みによって産地化に成功している。単価が大きく下落した乾シイタケでは、施設化による生産量と品質の確保が、原木生シイタケは、大手スーパー等に対する定時、定量、通年出荷の実現が、今日の経営を安定化させる条件となっている。また、これらに対応出来ているのは専門的な生産者であった。菌床生シイタケは、一定以上の生産量を確保するための地域的・組織的取り組みが不可欠である一方、安価で品質の良いホダ玉の確保が課題となっている。

キーワード：乾シイタケ、生シイタケ、菌床シイタケ、1990年代、岩手県

1. はじめに

シイタケの需要量は長期的には一貫して増加傾向にあり、1980年代においては増加する需要に対して生産農家がいかにして生産量を増加させ安定的に供給するのか、あるいは不足するシイタケ原木をいかに確保するのが課題となっていた¹⁾。しかし、国内問題として処理可能であったシイタケの生産・流通問題は、1990年代以降その様相を大きく変貌させている。周知の通り、乾シイタケは中国からの輸入量が急増するとともに国内生産量は激減し、今日、需要量の約7割が輸入シイタケによって供給されている。生シイタケもまた、中国産シイタケの輸入量が急増したが、2001年のセーフガードの暫定措置発動を経て、現在では3割弱程度のシェアとなっている。しかし一方では、国内生産の中心は原木栽培から菌床栽培へと大きくシフトし、国内生産量に占める菌床栽培の割合は6割を超えた。さらに、流通面においては大手小売業の販売戦略がより強い影響力を持ち、その販売戦略に対応出来るかどうか今日の産地の存立条件となっているとされている²⁾。

本稿の課題は、こうした1990年代以降に生じたシイタケの生産・流通構造変化のもとで、個別のシイタケ産地がどのような動向と実態にあるのか、またそこでの生産・流通の課題について明らかにするものである。分析の対象としたのは、東北地域を代表するシイタケ産地である岩手県である。岩手県はかつてより乾シイタケ、原木生シイタケの産地であるとともに、近年では菌床生シイタケの新興産地として生産量を大きく増大させている。このような原木栽培による従来の産地と菌床栽培による新興産地の近年の動向を明らかにした。

本稿ではまず、岩手県の乾シイタケ、原木生シイタケ、菌床生シイタケの生産及び流通の動向について整理を行い、岩手県におけるシイタケ生産の構造変化の特徴を把握した。次に、乾シイタケ、原木生シイタケ、菌床生シイタケの主要生産市町村を対象に産地としての近年の動向と実態を明らかにした。具体的には、乾シイタケは大東町と種市町、原木生シイタケは矢巾町及び紫波町、菌床生シイタケは岩泉町と大船渡市を取り上げている³⁾。また、これら主要産地の分析においては、代表的な生産者を事例的に取り上げ、個別経営の把握からも産地の実態に接近した。なお、実態調査は2004年12月から2005年2月にかけて実施した。

2. 岩手県のシイタケ産地としての動向

2.1. 乾シイタケ産地としての動向

2.1.1. 生産量と生産者数の動向

岩手県は1970年代以降、乾シイタケの産地を形成する積極的な取り組みが行われ、今日全国第3位の産地を形成している。その1990年以降の動向の特徴は、生産量を大きく減少させ、産地として大幅な後退を余儀なくされていることである。

まず、生産量の動向についてみると、1990年代初頭まで年間900t前後で推移してきた生産量は、不作の年を経ながら一貫して減少を続けており、2003年までに315tまで落ち込んだ。すなわち最近10年間で約3分の1に減少したことになる(図-1)。

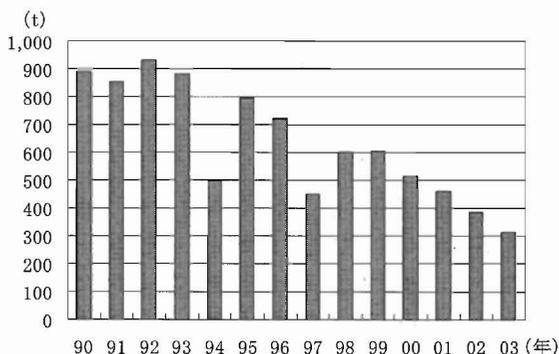


図-1 岩手県の乾シイタケの生産量の動向
資料：岩手県農林水産部「特用林産物統計表」各年度版より作成

なお、生産量の減少はほぼ全ての市町村においてみられたが、後にみるように、生産量が県内第1位、2位の種市町、大東町であっても生産量を半減させるなど、乾シイタケ生産は岩手県全体において大きく後退している。

生産量の減少に伴い、植菌実績もまた大きく減少している。1990年には材積で約63,000 m³、本数で約760万本の植菌実績があった。しかし、2003年までに材積で25,000 m³、本数で250万本へと大きく減少した。

生産者数の動向もまた厳しい実態を示している。表-1にみるように、生産者数の総数は1990年の3,627人から2003年の1,724人へと半数以下に減少している。

ホダ木保有本数の規模別に見ると、全層的な減少が見られるが、なかでも最も減少数の大きかったのは、3,000～10,000本未満の1,301人(’90年)→578人(’03年)、次いで10,000本～30,000本未満の954人(’90年)→355人(’03年)である。乾シイタケ生産

の中核的な存在であったこれらの階層が大きく減少している。また、30,000本以上の大規模層においても、396人（'90年）→128人（'03年）と3分の1に減少するなど、規模の大小に関わらず生産者数が大きく減少している。

表-1 岩手県における規模別乾シイタケ生産者数の動向

	(単位:人)					計
	600本未満	600本～3,000本未満	3000本～10,000本未満	10,000本～30,000本未満	30,000本以上	
1990年	279	706	1,301	945	396	3,627
1991年	257	777	1,262	915	365	3,576
1992年	283	749	1,205	848	359	3,444
1993年	336	788	1,112	855	315	3,406
1994年	250	748	1,039	789	309	3,135
1995年	200	680	974	736	239	2,829
1996年	184	501	912	716	248	2,561
1997年	168	482	838	680	230	2,398
1998年	162	419	779	649	209	2,218
1999年	175	512	801	577	182	2,247
2000年	196	586	787	508	159	2,236
2001年	186	567	703	428	146	2,030
2002年	201	478	614	366	134	1,793
2003年	168	495	578	355	128	1,724

資料: 岩手県農林水産部「特用林産物統計表」各年度版より作成

2.1.2. 流通の動向

流通についても変化がみられた。表-2は乾シイタケの集荷系統別の販売実績についてみたものである。乾シイタケの出荷は、全農系統（以下、全農）、岩手県森林組合連合会系統（以下、県森連）、岩手県椎茸農協系統（以下、県椎茸農協）の大きく3つに分かれている。これらの系統出荷の割合は地域毎に異なるが、岩手県全体では、1990年において全農47%、県森連23%、県椎茸農協14%という構成であった。2003年までに各系統は販売量を大きく減少させているが、なかでも県椎茸農協が74%の減少と大きく後退した。この結果、全農が相対的にウエイトを増やし53%へ、県森連が23%、県椎茸農協が10%という構成へと変化した。

各系統の取扱量の減少により、これまで系統ごとに行われていた選別作業を地域によっては特定の系統が一括して引き受けるなど、地域毎に系統間の関係が変化し始めている。

表-2 岩手県における乾シイタケの集荷系統別販売実績の推移

	(単位:t)													
	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年
全農系統	422	387	374	426	212	434	355	196	256	299	207	220	189	168
	47%	45%	40%	48%	42%	54%	49%	43%	43%	50%	40%	48%	48%	53%
県森連系統	207	222	240	224	119	225	197	124	145	158	123	96	119	72
	23%	26%	26%	25%	24%	28%	27%	27%	24%	26%	24%	21%	30%	23%
県椎茸農協	121	116	122	104	63	103	83	57	65	63	52	51	44	31
	14%	14%	13%	12%	13%	13%	11%	13%	11%	10%	10%	11%	11%	10%
集荷業者	89	106	113	118	33	23	65	57	76	43	127	87	24	10
	10%	12%	12%	13%	7%	3%	9%	13%	13%	7%	25%	19%	6%	3%
自家用・その他	50	21	84	11	72	13	22	17	58	39	5	4	15	34
	6%	2%	9%	1%	14%	2%	3%	4%	10%	6%	1%	1%	4%	11%
合計	889	852	933	883	499	798	722	451	600	602	514	458	391	315
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

資料: 岩手県農林水産部「特用林産物統計表」各年度版より作成

2.2. 生シイタケ産地としての岩手県の動向

2.2.1. 原木生シイタケの生産動向

岩手県の原木生シイタケの生産量は、2003年現在全国で10位となっている。県内の産地は岩手県中央部の矢巾町、紫波町で、大規模な生産者が存在し産地が形成され、この2町で岩手県の原木生シイタケの生産量の3割を占める。

1990年以降の生産量の動向は、大幅な減少傾向にあると特徴づけられる。1990年初頭は2,500t弱で推移していたが、1993年以降は明確に減少へと転じ、2003年には697tにまで減少した(図-2)。

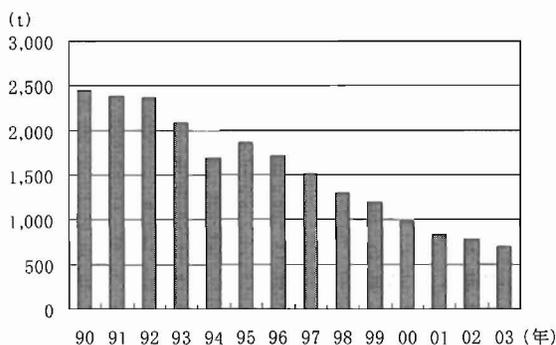


図-2 岩手県における原木生シイタケの生産量の動向
資料：岩手県農林水産部「特用林産物統計表」各年度版より作成

これに伴って植菌実績もまた減少傾向にあり、ホダ木の植菌材積と本数は1990年の32,000m³、42万本から、2003年の12,000m³、13万本へと減少した。

生産者数もまた大幅な減少がみられた(表-3)。生産者数は1990年の1,801人から2003年の349人へと80%以上も減少した。ホダ木保有階層別に見ると、全層的に減少し

表-3 岩手県における原木生シイタケの規模別生産者数の動向

年	(単位:人)					計
	600本未満	600本～3,000本未満	3000本～10,000本未満	10,000本～30,000本未満	30,000本以上	
1990年	199	500	727	314	61	1,801
1991年	174	529	658	330	75	1,766
1992年	193	495	530	221	54	1,493
1993年	212	397	477	201	42	1,329
1994年	139	377	385	266	46	1,213
1995年	97	383	547	146	46	1,219
1996年	92	404	461	142	44	1,143
1997年	64	261	435	135	52	947
1998年	54	244	399	128	46	871
1999年	94	241	349	114	37	835
2000年	55	201	309	93	28	686
2001年	41	112	183	100	25	461
2002年	26	112	121	120	47	426
2003年	19	126	107	73	24	349

資料：岩手県農林水産部「特用林産物統計表」各年度版より作成
注：菌床生産者数を含む

ているが、特に兼業的な階層と見られるホダ木保有本数が 10,000 本未満の階層の減少が著しく、相対的に 10,000 本以上の専門的階層の割合が増加している⁴⁾。

2.2.2. 菌床生シイタケの動向

原木生シイタケが大きく生産量を減少させるなかで、近年、生産量の増加が著しいのが菌床生シイタケである。図-3 でその動向についてみると、1990 年代後半より急速に生産量が増大し、1996 年には原木生シイタケの生産量を上回り、生シイタケの生産の中心は菌床栽培へと移行した。産地間競争が激化するなかにあっても生産量を増加させており、2003 年現在で 4,100 t に達し、徳島県に次いで全国第 2 位となっている。

なお、岩手県における菌床生シイタケの産地は、岩泉町、大船渡市、一関市、金ヶ崎町の 4 市町で、従来の乾シイタケや原木生シイタケの生産を基盤に展開したのではなく、多くの場合、会社形態等の新たな生産者によって担われている新興産地として捉えることが出来る。なかでも近年急速に生産量を伸ばしたのは、岩泉町と大船渡市（旧三陸町）である。

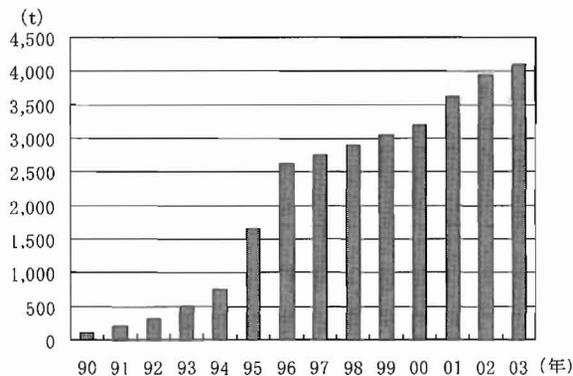


図-3 岩手県における菌床生シイタケの生産量の動向
資料：岩手県農林水産部「特用林産物統計表」各年度版より作成

生産者数の動向についてみると、1990 年代後半以降の増加が著しく、最近 10 年間で約 200 人増加し 324 人となっている（表-4）。

規模別でみると、菌床個数 5,000 個未満の生産者数が最も多いが、増減が激しいのも特徴である。次いで生産者数が多いのは 5,000 ～ 10,000 個の階層で、10 年間で 29 人から 103 人へと増加している。この規模の階層が家族経営などでは最も参入しやすい規模と思われる。10,000 ～ 15,000 個、15,000 ～ 20,000 個の階層は、増加傾向にはあるものの、参入する人数が少なく、それぞれ 21 人、24 人ととどまっている。そして、20,000 個以上の専門的もしくは企業の経営の階層では、13 人から 48 人へと増加している。

2.2.3. 生シイタケの流通動向

生シイタケの流通は、原木栽培が中心であった 1990 年には全農が 77% を占め、集荷業者によるものは 20% にとどまっていた。しかしながら、菌床生シイタケの生産が拡大する 1990 年代後半以降、集荷業者による販売実績が急速に拡大し、2003 年現在では、全農と集荷業者によってその流通は二分された状態となっている。

ただし、ここでいう集荷業者とは、市場や大型小売店に直接出荷する、菌床生シイタケおよび原木生シイタケの生産者、会社などである。

表-4 岩手県における菌床生シイタケの規模別生産者数の動向

(単位:人)

	5,000個未満	5,000個～10,000個未満	10,000個～15,000個未満	15,000個～20,000個未満	20,000個以上	計
1993年	78	29	2	5	13	127
1994年	87	36	3	6	17	149
1995年	117	45	3	3	36	204
1996年	147	43	5	10	38	243
1997年	91	96	21	13	38	259
1998年	135	76	25	14	43	293
1999年	143	68	22	5	44	282
2000年	153	72	45	7	38	315
2001年	180	108	40	19	38	385
2002年	128	100	24	14	40	306
2003年	128	103	24	21	48	324

資料:岩手県農林水産部「特用林産物統計表」各年度版より作成
注:菌床のみの生産者数

表-5 岩手県における生シイタケの集荷系統別販売実績の推移

(単位:t)

	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年
全農系統	1,966 77%	1,844 71%	1,800 67%	1,783 69%	1,624 66%	1,848 53%	1,893 44%	1,909 45%	2,095 50%	2,602 61%	1,743 42%	1,241 28%	2,312 49%	2,129 44%
県森連系統	-	1 0%	1 0%	1 0%	-	11 0%	-	4 0%	1 0%	11 0%	-	22 0%	13 0%	10 0%
県椎茸農協	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
集荷業者	498 20%	674 26%	789 29%	713 28%	775 32%	1,603 46%	2,395 55%	2,323 55%	1,643 39%	1,011 24%	2,220 53%	2,344 53%	2,365 50%	2,503 52%
自家用・その他	87 3%	75 3%	90 3%	82 3%	51 2%	55 2%	33 1%	20 0%	464 11%	618 15%	217 5%	838 19%	27 1%	155 3%
合計	2,551 100%	2,594 100%	2,680 100%	2,579 100%	2,450 100%	3,517 100%	4,321 100%	4,256 100%	4,203 100%	4,242 100%	4,180 100%	4,445 100%	4,717 100%	4,797 100%

資料:岩手県農林水産部「特用林産物統計表」各年度版より作成

2.3. 岩手県の動向の特徴

以上、岩手県の動向について特徴を整理すると次の2点が指摘できるであろう。

ひとつは、乾シイタケと原木生シイタケの生産量の著しい減少と生産者の全層的な減少である。乾シイタケは単価の下落が、原木生シイタケは流通構造の変化が影響したと思われるが⁵⁾、それに加えて、生産の主軸をなしていた農林家の複合経営自体が困難な状況が同われ、再生産構造そのものが崩壊しつつあるのではないかと考えられるのである。

もうひとつは、菌床生シイタケの急増である。その特徴は、産地は限られた地域であり、必ずしも乾シイタケ、原木生シイタケの産地とは限らないこと、その担い手は専業的、企業的な経営者であることである。

このような動向の特徴の内実を、以下の実態調査から明らかにしていく。

3. 乾シイタケ産地の動向と実態—大東町、種市町を事例に—

3.1. 大東町の産地としての特徴と生産者の経営実態

3.1.1. 大東町の産地としての特徴

大東町は岩手県南部に位置し、1970年代以降生産量を増大させた岩手県を代表する乾

シイタケ産地である。その特徴は、気候条件に恵まれ乾シイタケ生産に特化していたこと、ホダ木保有本数 30,000 本以上の大規模層の割合が高かったこと、などがあげられる⁶⁾。

近年の生産量の動向は、1990 年以降生産量を増減させつつも、一貫した減少傾向をたどっている。1990 年に約 100t あった生産量は 2003 年には 40t へと、1990 年代を通じて 60% も減少したのである。

生産者数の動向についても同様に一貫した減少傾向にある。特に、中心的な担い手の階層であるホダ木保有本数 10,000 ～ 30,000 本の生産者数は、1990 年の 118 人から 2003 年の 34 人へと、同様に 30,000 本以上の生産者も 49 人から 16 人へと大きく減少した。

原木の入手方法は、2003 年において 26.5 万本のうち、81% が玉切原木購入によるもので、残りが自己山林からの入手となっている。

なお、地域内では県椎茸農協、東磐井地方森林組合といわい東農業協同組合（以下、JA いわい東）による出荷経路が存在するが、JA いわい東の集荷量が落ち込んできたため 2004 年から東磐井地方森林組合が選別を受託し実施するなど、生産量の減少に伴う産地の流通再編が動き始めている。

3.1.2. 生産者の経営実態— A 氏の事例—

A 氏（79 歳）は大東町でも最も規模の大きい生産者の一人で、1957 年と早い時期に乾シイタケ生産を開始している。生産は A 氏とその妻、息子夫妻の 4 名で行われ、収穫期にのみ延べ約 20 人日の臨時雇用を行う。自給用の水田 20a、畑 30a、山林 6ha を所有するが、乾シイタケを専門的に行っている。A 氏の近年の経営実態とその特徴は次の 4 点である。

特徴の第 1 点は、1990 年頃に兼業していたタバコ生産を止め、シイタケ生産に専業となることで規模拡大を行ったことである。ホダ木保有本数はそれ以前より大幅に増加し、現在 40,000 本を保有している。

2 点目は、ハウスを導入している点である。ハウスは 1975 年に初めて導入し、現在は 8 棟まで増設し、約 4 万本のホダ木を伏せ込んでいる。ハウス導入の目的は 2 つあり、ひとつは春に集中する発生時期を延長すること、もうひとつは品質の向上である。また、植菌作業も通常よりも 2 ヶ月ほど早く取りかかることが出来るため、作業の分散化を図ることが出来るという。

3 点目は、原木の入手についてである。専業になったことで立木購入と素材生産を自ら行っている。これによってより安く原木を入手することが可能となったという。具体的に毎年 1ha 強の立木を地域内で購入し、10,000 本の玉切原木を生産し伏せ込む。立木価格は 1ha あたり約 30 万円程度であるため、自伐生産費（自家労賃等）を含まない玉切原木 1 本当たりの価格はおよそ 30 円となる。一方、玉切原木を購入すると 1 本当たり約 150 円であるため、少なくとも原木入手に関わる現金支出は 5 分の 1 となり大きなコストダウンになるとしている。

4 点目は、地元産直施設の完成をきっかけに生シイタケの出荷を始めたことである。乾シイタケは、選別を自ら行い県椎茸農協経由で日本椎茸農業協同組合連合会市場へと出荷する。この系統出荷は 7 ～ 8 割程度で、それ以外は 1995 年に完成した産直施設への生シイタケの出荷を行っているのが最近の変化である。

以上のように、A 氏は専業化すると同時に規模拡大を果たしたが、ハウスの導入や原木の自力生産を行うことで、家族の労働力を最大限活用し、経費を低減する経営を行っている点が特徴となっている。

3.2. 種市町における乾シイタケの生産及び経営の実態と特徴

3.2.1. 種市町の産地としての特徴

種市町は、岩手県内の乾シイタケの産地としては後発であり、かつては北海道、八戸方面への生シイタケの出荷が中心の産地であった。冷涼な気候のため乾シイタケ生産には不利な地域であったこと、乾燥機の導入が1970年まで行われなかったためである。1972年に岩手県椎茸農協、農協、森林組合の3つの流通ルートが確立し、その後、気候的に不利な条件を克服しながら、現在岩手県で1位の乾シイタケ産地となっている⁷⁾。

生産量の動向は、豊凶によってばらつきがあるものの、1990年代前半は90t前後で推移していたが、2000年以降は40～50t台で推移している。この10年間に生産量は半減するという厳しい状況である。

生産者数も同様に1990年の125人から2003年の63人へと半減している。ホダ木保有規模別で最も減少が大きかった階層は、3,000～10,000本未満の階層で、かつては50人を上回り中心となった階層であるが、現在では9人まで減少している。現在生産の中心となっているのは、10,000～30,000本未満の階層で、1990年の45人から2003年の32人へと比較的減少が少ないのが特徴である。30,000本以上についても28人から一時7人へと減少したが13人まで回復している。このように、生産者数が大きく減少しながらも大規模層が維持されている点が他の産地とは異なる特徴となっている。

種市町は原木の入手方法についても特徴的である。それは自己山林から入手する割合が高いということである。1990年の段階でホダ木本数の38%が自己山林から占められていたが、ホダ木本数の総数が減少するなかでその割合をさらに増加させ、2003年現在では50%が自己山林から手当てされている。

3.2.2. 生産者の経営実態—B氏の事例—

B氏は1970年代からシイタケ生産を開始した。漁業と野菜のハウス栽培、水稻を行っていたが、農業部分を縮小してシイタケ生産を拡大してきた。当初ホダ木本数5,000本であったが、現在は60,000本まで規模を拡大し年間2,500kgの出荷量となっている。

経営の特徴は、人工ホダ場を造成している点である。岩手県の補助事業を契機として整備した人工ホダ場はハウス3棟で、ここに約30,000本のホダ木を伏せ込んでいる。人工ホダ場の導入は、冷涼なこの地域にあっては不可欠なものとなっており、生産量の増加と品質の向上を目的としている。また、発生時期を管理することが可能となり、通常約20日間に集中するキノコの発生時期を60日間程度に延長できるという。

原木の入手は、近隣の私有林1.5haを立木購入し、森林組合もしくは素材生産業者に伐採委託を行う。かつてはチップ用材との競合があり70万円/haしたこともあったが、現在はチップ用原木の需要が減ったため30万円/haで購入できるという。

キノコの収穫は周辺の住民数名を雇用し行う。収穫時期以外も、植菌、ホダ場管理、この他にウニの加工などに従事してもらい、年間延べ200人日程度となっている。

収穫したキノコは乾燥を行い、全て久慈地方森林組合に出荷する。選別も同森林組合が行う。この部分は以前より変化はない。

森林組合以外の独自の販路を持たないため、経営は生産面での取り組みに重点が置かれる。高品質、多収量の実現を目指した人工ホダ場がその主な取り組みであるが、ハウス1棟(1,000m²)の人工ホダ場に要する資材、工賃は500万円ほどとなり、また県の補助は材料費部分の3分の1にとどまるため、単価が低迷している状況では新たな投資が難しくなってきた。また、贈答用などに仕向けられる高品質の乾シイタケの単価が下がっており、施設化する意味が薄れてきているという。現在種市町で人工ホダ場を導入している生産者は8人で、ハウスの棟数は合計14棟となっている。地域内で30棟を目標とし

ているが、増設が難しい状況にある。

4. 原木生シイタケ産地の動向と実態—矢巾町、紫波町を事例に—

4.1. 矢巾町、紫波町の産地としての特徴

4.1.1. 産地としての展開と動向

矢巾町と紫波町は岩手県の中央部にあり、生シイタケの生産はそれぞれ県内1位と4位の町である。隣接している2つの町は岩手中央農業協同組合（以下、JAいわて中央）の管轄にあり、産地として一体のものとなっている。特に矢巾町はキノコ団地が整備されるなど積極的な取り組みが行われてきた。

この地域の生シイタケの出発点は1960年頃で、出稼ぎにかわる冬場の換金作物として始められた経緯がある。また、気候的にも寒暖の差が大きく、高品質のシイタケが生産できるという条件も揃っていた。当時から生シイタケを生産しており、札幌、京浜の市場へ出荷していた。近年の両町の生産量の動向は、1993年の519.8tをピークに一貫して減少傾向にあり、2003年現在で205.2tと半減している⁸⁾。

生産者数の動向についてみると、生産者数もまた近年大きく減少している。矢巾町では1990年の102人から2003年の51人と半減し、紫波町についても1990年の177人から2003年の23人へと著しい減少が見られた。

また、生産者の特徴として、ホダ木保有本数規模の大きい生産者が多いことがあげられる。両町においてホダ木保有規模3,000～10,000本、10,000～30,000本の階層が生産者の中心となっており、これらの階層で72%を占めている。なお、600本未満の小規模層はかつてよりほとんど存在していない。

4.1.2. 原木の入手先の動向

両町は平野部が多く、また生産者も平野部の農家が多いことから、自己山林からの原木調達は今目皆無である。原木は全てJAいわて中央か素材生産業者等からの購入となる。

聞き取り調査によると、現在の玉切原木の年間需要量は約30万本であり、そのうちJAいわて中央が取り扱う分は20万本となっている。JAいわて中央の原木入手先は、岩手県内の森林組合（岩泉町、葛巻町、久慈市、水沢市等）、個人の素材生産業者（紫波町、岩泉町、大迫町、遠野市、宮守村）からである。シイタケ生産者が減少してきているため、原木の確保は十分としている。また、大規模な生産者を中心として、個別に原木を入手している生産者も存在する。

4.1.3. JAいわて中央の出荷体制等

生産者の8割はハウスを所有し、通年出荷を行っている。パック詰めは9つの規格に従って農家自身が行い、3ヶ所あるJAいわて中央の集荷場に出荷する。集荷場では規格ごとに検品し箱詰めを行い、JA全農いわてが手配したトラックによって毎日出荷される。

出荷先は、東京青果2割、東京新宿青果4割、大宮中央青果4割となっており、この他に一部が地元市場に出荷される。

この他、JAいわて中央の取り組みとして、自動植菌機16台を2004年に導入し、生産者に貸し出している。

4.2. 生産者の実態と経営対応

4.2.1. C社の経営実態

1) 経営の展開と現状

C社はC氏が1970年頃に個人でホダ木5,000本からスタートし、1991年に有限会社

化した会社である。現在、ホダ木保有本数 50,000 本、年間延べ 1,800～2,000 人日程度を雇用し生産を行っている。スタート時点では農協への出荷に依存していたが、数年後に地元スーパーとの取引をきっかけに、スーパーとの直接取引が中心となっている。

原木の入手は、素材生産業者から直接購入する。玉切原木の取扱量が増えた一時期に JA いわて中央から購入したこともあるが、品質へのこだわりから再び直接購入に切り替えている。取引しているのは、山形村、大野村、岩泉町などの素材生産業者である。積極的に要望をだして、品質の良い原木を納入してもらおうようにしている。具体的には菌の蔓延が早く発生量が多いとされる、山林の南向き斜面に生育した原木などである。

生産はハウスを整備して通年出荷を行っている。選別、パック詰めまでを行い出荷する。スーパーへの直接出荷の場合 3～4 規格で分類し、出荷先ごとにどの規格を出荷するか分けている。

出荷先は、大手スーパー等への直接販売が数量で 7 割、金額で 8 割にのぼる。それ以外は JA いわて中央への出荷となる。直接販売は定時・定量、固定単価が原則であるため、欠品が出ないよう常に出荷量より多めに生産する必要がある。そのため、余剰部分は JA いわて中央を通じた系統出荷が必要となる。

2) 近年の経営の対応

近年の特徴的な動向として、関東地域の大手スーパーへの出荷があげられる。C 氏を含む盛岡地方振興局管内の生シイタケ生産者 10 名で 1998 年に「マッシュエキスパート」というグループを組織した。当初はキャンペーンなどの活動が中心であったが、2002 年に関東の大手スーパーとの出荷契約を結ぶこととなった。単価はマッシュエキスパートで統一して結ばれるが、それぞれの店舗への出荷は基本的に生産者ごとに責任を持って行われ、毎日定量を宅急便で出荷している。

単価が固定されているため経営の安定基盤となっているが、その一方で、休みなく出荷すること、味、日持ちも含めた品質の確保が重要になってくるなど、生産者の責任と技術がこれまで以上に求められるという。

4.2.2. D 氏の経営実態

1) 経営の展開と現状

D 氏は地元の会社に勤務していたが、退職後にシイタケ生産に本格的に移行できるよう、1988 年にホダ木 5,000 本から生産を開始している。毎年 500 本ずつ規模拡大を行い、1996 年に退職し、生産を本格化させている。なお、1998 年頃までは父がリンゴと牛の繁殖を行っていたが、現在はシイタケ生産と水稻を行っている。現在のホダ木保有本数は 12,000 本で、基本的に妻と 2 人で作業している。

原木は JA いわて中央を通じて購入するものの、紫波町の特定の素材生産業者が生産した原木を納入してもらっている。それは、菌の蔓延の早い、南向き斜面に生育する良質の原木を入手するためである。

生産はハウスを整備し通年出荷を行う。選別、パック詰めも自ら行う。上述のマッシュエキスパートの一員であり、やはり 2003 年から関東の大手スーパー 2 店舗に出荷している。この部分が出荷量の 7 割を占め、残りの 3 割は JA いわて中央へ出荷する。

2) 近年の経営の対応

D 氏の生シイタケ経営の大きな変化は、関東地域の大手スーパーへの出荷開始がきっかけとなっている。休みなく出荷するための安定的な生産量の確保が最も重要となっている。

また、生産面での工夫がみられ、夫婦 2 人で行える規模の限界まで生産量を拡大している。ひとつは、ハウス建設であり、不要になった資材をもらい受け自ら建設するなど、

施設整備への投資を最小限に抑えている。もうひとつは、ホダ木1本当たりの発生量を最大にすることを心がけており、菌の選定、ホダ木の管理など、高度に熟練した技術に基づいた生産がなされている。後継者もあり、さらに4,000～5,000本の規模拡大も予定されている。

5. 菌床生シイタケ産地の動向と実態—岩泉町、大船渡市を事例に—

5.1. 岩泉町における菌床シイタケの生産と経営の実態

5.1.1. 岩泉町の産地としての特徴

岩泉町は原木生シイタケの生産が活発な地域で、2003年現在、岩手県内で第3位の生産量がある。しかしながら、近年菌床生シイタケの生産量を著しく増加させ、2003年現在岩手県内第1位の生産量となっている。

そのきっかけは、1990年代前半より町内の民間企業が菌床栽培に取り組み始め、生産方法と販路を確立したことである。この実績を踏まえ、1997年に第三セクターの(株)岩泉きのこ産業が設立された。以来、町内の生産量は3倍に増加し、2003年には年間718.3tに達している。

菌床生シイタケの生産を行っているのは、民間企業と岩泉きのこ産業の2社であるが、2004年からは岩泉町森林組合が生産を開始した。このように、岩泉町の特徴は企業または団体によって生産が担われていることである。

5.1.2. 岩泉きのこ産業の経営実態

岩泉きのこ産業は、設立当初130坪のハウス6棟からスタートし、2000年にさらに130坪のハウス6棟、2002年に70坪のハウス10棟を増設している。これまで生産量は順調に増加しており、2003年までに550t以上の実績となっている。

岩泉きのこ産業の特徴は、生産面と流通面の両方にみられる。

生産面での特徴は、ホダ玉の生産から一次培養、発生、バック詰めまでを一貫生産していることである。これまでホダ玉は菌床メーカーから一次培養済みのものを購入していたが、コストダウンと地域の森林資源活用の視点から、2003年に自社生産を開始している。

このホダ玉を3～4ヶ月間一次培養し、発生工程へ送る。一次培養を自社管理することで、年間を通じての収穫が可能となり、安定した収量を確保している。なお、キノコ生産は約75人の従業員によって行われ、ホダ玉は年間約250万個を生産・消費する。

流通については、主に関東の大手スーパー、デパートへと出荷している。契約は定量通年出荷、固定単価であるが、商流上はいくつかの市場を経由させている。その都度手数料が発生するものの、煩雑な決済業務を代行してもらえるためである。

小売店のニーズに対応し、年間を通じて安定供給が出来ればさらに出荷先を獲得できるとの認識があるが、岩泉きのこ産業としての規模拡大は一応終了し、今後は新規参入者に対してホダ玉の供給と出荷の支援をすることとなっている。これは町のUターン、Iターン者の定住政策に基づくものである。

安定した生産量を背景に出荷先を拡大しているが、コスト面での対応は前述したホダ玉の自社生産である。安定した品質のホダ玉の確保は、生産量とコストの両面でより重要となっている。

5.2. 大船渡市(旧三陸町)の菌床シイタケの生産と経営の実態

5.2.1. 大船渡市の産地としての特徴

1) 産地としての展開と現状

菌床生シイタケの取り組みを開始したのは、2001年に市町村合併する以前の旧三陸町においてである。前年の大冷害を踏まえ、1994年に新たな作目開発を目指して三陸町農業協同組合（当時）が中心となって菌床シイタケの生産者を募り産地づくりが行われた。その後、集出荷等は合併した大船渡市農業協同組合（以下、JA おおふなど）に引き継がれている。

生産量は2002年までに約700tに達し、2003年現在岩手県内第2位の実績であるが、近年伸び悩みの傾向にある。

生産者数は1994年に16名でスタートし、2003年現在は21名となっている。いずれも、ホダ玉20,000個以上の規模となっているが、生産者を募集する条件として一定の規模以上であることとしたためである。

新規参入した生産者は、漁業、原木シイタケ生産、恒常的勤務等、様々な職種の人たちである。農家はむしろ参入が少なかった。また、一部兼業でおこなう生産者がいるが、ほとんどが専業で行っている。

2) JA おおふなどの出荷体制等

各生産者は基本的に個別に経営を行っているが、旧三陸町農協が補助事業によってハウスを整備し、生産者にリースするという形をとったため、ホダ玉の購入、シイタケの出荷はほとんどがJA おおふなどを通じて行われている。

JA おおふなどは、菌床メーカーから購入した一次培養済みのホダ玉を生産者に供給し、各生産者で選別パック詰めされたシイタケを集荷、関東を中心に出荷している。

出荷先は、商流上、全農経由で行い、千葉、東京、埼玉の市場、盛岡の市場、仙台の生協などへ出荷する。この部分が約8割を占める。その他の2割は、埼玉へのJA おおふなど独自の出荷がある。各市場との取引は、固定単価での相対取引となっている。市場への定量通年出荷を実現することが条件となっている。

近年の単価下落により、当初25%あった利益率が維持できない状況となっている。競争力を確保する方法としてホダ玉の生産工場の建設が検討されている。しかし、現在ハウスは48棟ほどで、ホダ玉工場を稼働させるためにはさらにハウスを増設する必要があるが、生産者も規模拡大に踏み切れない状況であり、その建設は保留となったままである。

5.2.2. 生産者の経営実態－E氏の事例－

E氏は地域で最も生産量の多い生産者である。シイタケ生産を行う以前、E氏は漁業を行っており、ワカメ、延縄、ヒラメ一本釣り、サケの刺し網などを行っていた。漁業で規模拡大を考えていたが、港の整備が進まず大型の船を導入できなかったため、新しい事業について考えていた。そこに1994年のシイタケ生産者の募集があり、シイタケ生産に移行することとした。

当初、75坪と50坪のハウス2棟でシイタケ生産を開始し、漁業はワカメ生産のみを続けていたが、1996年にさらに2棟増設したのを契機に漁業からはほぼ撤退した。生産を担うのは、E氏本人と妻の他に、パート8名を雇用し収穫と選別、パック詰めを行っている。

生産を開始した当初は、単価が高く、100gパック当たり130円で出荷していた。それ以降徐々に単価は下落したが、生産量が伸びたため売り上げ自体は順調に増加した。2003年以降、急速に単価が下落し、2004年までに1パック100円となり、総売上も減少している。

これに加えて、近年ホダ玉の品質に問題を抱えている。JA おおふなどから購入するホダ玉の品質にばらつきが多く、規格外品が多く発生して歩留まりが落ちている。

出荷先はほとんどがJA おおふなどである。ハウスのリース期間が過ぎたため、一部を

近隣地域のスーパーへ出荷するなど、新たな販路を模索している。

E氏は後継者も存在し、積極的な規模拡大を指向している。2003年には有限会社を設立し、ハウス10棟を増設する計画を持っていたが、補助制度がなくなり見合わせている。規模拡大の条件は、ホダ玉の品質問題の解決であり、ホダ玉工場を地元で設立したい考えを持っている。しかし、ホダ玉工場設立のためには、その採算上地域全体で一定の規模拡大が必要となるが、単価が下落する中であえて規模を拡大しようとする生産者が少なく、地域としてホダ玉工場の建設に踏み切れない。工場が建設できなければ規模拡大もコストダウンも不可能であるなど、地域としても、拡大指向を持つE氏としても状況を打開しにくい悪循環に陥っている。

6. まとめ

1990年代における岩手県のシイタケ生産の展開は、乾シイタケ、原木生シイタケの大幅な後退と、一方で菌床生シイタケの急増として特徴づけられた。それらを強く規定したのは、乾シイタケは輸入シイタケの急増による価格の下落、それに加えて生シイタケは定時・定量出荷といった流通構造の変化などであり、主に市場から強く規定されることによって生産構造もまた大きく変化したといえる。一方で、これまで農林家の複合経営によって支えられてきた乾シイタケ、原木生シイタケの生産が大幅に後退したことが1990年代の特徴であり、本稿では必ずしも明らかに出来なかったが、農林家の存立条件そのものが大きく変化し、農林家によるシイタケ生産の維持が困難化していることが伺われるのである。

最後に、産地の実態分析から、乾シイタケ、原木生シイタケ、菌床生シイタケにおける生産・流通の課題を指摘しまとめたい。なお、各生産者の経営の特徴等について改めて表-6にまとめた。

表-6 シイタケ生産者の経営の特徴等

生産者 (所在地)	乾シイタケ		原木生シイタケ		菌床生シイタケ	
	A氏(大東町)	B氏(種市町)	C社(矢巾町)	D社(紫波町)	岩泉きのこ産業 (岩泉町)	E氏(大船渡市)
経営形態	個人	個人	有限会社	個人	第3セクター	有限会社
兼業	自給用農業	漁業	-	水稲	-	-
就労及び 雇用人数	家族4人+20人 日/年	200人日/年	1,800-2,000人日 /年	家族2人	従業員75人	家族4人+パート 8人
生産規模	ホダ木4万本	ホダ木6万本	ホダ木6万本	ホダ木12,000本	ハウス130坪12 棟、70坪10棟	ハウス75坪3棟、 50坪1棟
出荷先	・日権連市場7-8 割 ・地元産直2-3割 (生シイタケ)	・森林組合	・関東大手スー パー及び地元 スーパー7割 ・農協3割	・関東大手スー パー7割 ・農協3割	・関東の大手スー パー、デパート	・主に農協 ・一部地域のスー パー
経営の特 徴等	・立木購入+自 伐による原木入 手 ・ハウス8棟の導 入	・立木購入+委 託伐採による原 木入手 ・人工ホダ場3棟 の導入	・原木を素材生産 業者から直接購 入 ・大手スーパーへ の定量通年出荷	・素材生産業者を 指定して原木を直 接購入 ・大手スーパーへ の定量通年出荷	・ホダ玉の自社生 産 ・大手スーパー等 への定量通年出 荷	・規模拡大の意 向を持つがホダ 玉の品質問題で 停滞

資料:聞き取り調査より作成

注:出荷先の割合は数量の割合である。

乾シイタケにおいては次の3点が指摘できるであろう。

1点目は、施設化を実現した一部の専門的な生産者のみが今日生産量を維持しており、かつて生産の中心を担った複合経営によるシイタケ生産が成立し難い状況にあることであ

る。

2点目は、原木栽培の特徴として新規参入が難しいと言う点である。収穫まで3年待たなくてはならないことや、施設整備に大きな初期投資が必要なことなど、今後新規参入による生産者数の増加が見込めない状況にある。

3点目は、単価安による生産量の著しい減少にもかかわらず、流通構造にほとんど変化が無いことである。一部で再編の動きが見られるものの、従来の系統出荷がなお行われており、産地によっては系統が地域を分断している状況も見られた。

原木生シイタケについては次の3点が指摘される。

1点目は、やはり生産量と生産者の大幅な減少が見られたが、特に全農系統で出荷を行う生産者が単価下落の影響を直接受けた形で、大幅な後退が見られたことである。

2点目は、一部の生産者が大手スーパーとの直接取引を実現し、経営を安定化させていることである。その場合、生産者は1年を通じて安定した生産量と品質を実現することが条件となり、それに対応出来ているのは専門的な生産者である。

3点目は、個別経営の成立には単価変動の少ない大手スーパーへの直接取引が条件となっているが、しかし一方で、余剰部分の出荷先として農協は不可欠の存在であり、個別経営の存立条件としてなお系統出荷の必要性がみられたことである。

なお、上記乾シイタケ、原木生シイタケにおいて、かつて生産の規定要因とされた原木不足の問題は、シイタケ原木の需要量そのものの減少と、チップ用材需要の減少に伴う広葉樹資源の需要の減少によって、今日ほとんど問題とされていなかった。

菌床生シイタケについては、次の4点が指摘できる。

1点目は、1990年代に急速に生産量を増加させた産地は、何らかの地域的な取り組みによって産地化を実現していることである。これは一方で、一定以上の生産量がなければ市場への出荷条件が得られないということでもあり、小規模な生産者による参入が困難なものとなっている。

2点目は、定時、定量、定品質といった市場からの条件付けが、原木、菌床に関わらず生シイタケの生産現場に確実に浸透しているが、特に菌床生シイタケにおいてはこれが前提条件として徹底していることである。

3点目は、上記の市場ニーズを満たした上で、コスト削減によって競争条件を確立する必要があるが、栽培段階でのコスト削減の余地は狭く、今日いかに安く品質のよいホダ玉を獲得するかが最も重要な点となっていることである。

4点目は、上記に関わって、コスト削減への対応は、会社形態による生産と個別生産者の集積による生産では状況が大きく異なっており、会社形態では生産の管理とコスト削減の成果が大きく現れ、新たな設備の増設を可能にしているのに対し、個別経営ごとの対応では競争力を十分補うことが難しい状況にあった。

付記

本研究は、(財)林政総合調査研究所が2004～2005年度に実施した林野庁委託調査「特用林産物流通実態調査」の成果の一部である。

注および引用文献

- 1) 安ヶ平精三 (1985) 最近のしいたけ経営をめぐる諸問題、林業経済、440:1-7、吉良今朝芳 (1985) しいたけ原木の生産と流通、林業経済、440:7-16、などに見られるように、1980年代は増大する需要量に対して中小の生産者が十分対応しきれておらず、その規定要因としての高齢化、原木不足など、生産者の経営問題が中心的な問題として指摘されてい

- た。
- 2) 内山 寛 (2004) 中華人民共和国上海市における生シイタケ流通業者についての一考察—セーフガード・農業問題の販売戦略への影響—、林業経済、57 (3) : 15-26 を参照。
 - 3) 大東町は 2005 年 9 月 20 日に合併し一関市に、種市町は 2006 年 1 月 1 日に合併し洋野町となったが、便宜上旧町名を使用することとする。この他についても、調査時点の市町村名を用いている。
 - 4) 聞き取り調査によると、原木生シイタケで通年出荷を行う場合、1 人で扱うことの出来るホダ木本数が 5,000 本と言われており、例えば夫婦 2 名による生産の場合、ホダ木保有本数 10,000 本が専業、兼業の日安となる。
 - 5) 乾シイタケの全国の需要量自体は 1990 年代以降 12,000t から 15,000t 程度で推移してきたものの、平均単価は輸入シイタケの増加によって大きく下落した。1999 年には平均単価が 2,050 円 /kg と 1992 年の 4,254 円 /kg の半分以下の水準にまで落ち込み、国内の生産量も大きく減少した。生シイタケの流通構造の変化については、定時、定量、通年出荷が定着し、市場出荷であっても相対取引が行われ、常に一定量の出荷が求められるようになってきている。
 - 6) 安ヶ平精三 (1980) 岩手県における乾シイタケ生産の地域性、日本林学会東北支部会誌、32 : 9-11、安ヶ平精三 (1992) 岩手県大東町におけるしいたけ生産の展開、日本林学会東北支部会誌、44 : 17-20、を参照。
 - 7) 1990 年代初頭の種市町の乾シイタケ生産の実態については、安ヶ平精三・駒木貴彰 (1994) 岩手県種市町における乾しいたけ生産の展開、日本林学会東北支部会誌、46 : 1-2、を参照
 - 8) 岩手県農林水産部「特用林産物統計表」において、生シイタケの原木・菌床別の生産量が把握されるのは 1997 年以降であるため、ピーク時の 1993 年の値には菌床栽培を含む。なお、当該地域では 1990 年代より菌床栽培が開始され、1997 年以降の菌床栽培生産量は 30 ~ 50t 程度で推移している。

(2008 年 1 月 31 日受付、2009 年 1 月 28 日受理)